

入 札 説 明 書

件 名

基幹系共通基盤用サーバ等システム機器賃貸借

仙 台 市

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、仙台市契約規則（昭和39年仙台市規則第47号。以下「規則」という。）、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年仙台市規則第93号。以下「特例規則」という。）、仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁。以下「要綱」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 公告日 令和2年2月7日

2 入札担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

- (1) 所在地：〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
- (2) 担当課：仙台市財政局財政部契約課物品契約係 電話022-214-8124
- (3) 調達責任者：仙台市長

3 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 **基幹系共通基盤用サーバ等システム機器賃貸借** 一式
- (2) 案件内容 別添仕様書のとおり
- (3) 納入場所 別添仕様書のとおり
- (4) 履行期間 令和3年1月1日から令和6年12月31日まで
(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)

4 入札参加者に必要な資格

一般競争入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間において、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本市の審査により本入札の入札参加者に必要な資格があると認められた者とする。

- (1) 仙台市における競争入札参加資格(物品)の認定を受けている者であること。また、当該資格において営業種目を「**OA機器賃貸**」で登録している者であること。
- (2) 施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。
- (3) 要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱第2条第1項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (7) 資本金10,000,000円以上であること。

5 入札参加者に必要な資格の確認等

- (1) 本入札の参加希望者は、4に掲げる入札参加者に必要な資格を有することを証明するため、次に従い、一般競争入札参加申請書（添付書類の提出が必要な場合はそれらを含む。以下「申請書類」という。）を提出し、本市から入札参加者に必要な資格の有無について確認を受けなければならない。

4(1)の認定を受けていない者も次に従い申請書類を提出することができる。この場合におい

て、4に掲げる事項のうち4(1)以外の事項を満たしているときは、開札の時に於いて4(1)に掲げる事項を満たしていることを条件として入札参加者に必要な資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が本入札に参加するためには、開札の時に於いて4(1)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書類を提出しない者及び入札参加者に必要な資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 申請書類

①一般競争入札参加申請書

(添付書類)

② 同等品申請書兼承認書(別紙様式1。ただし、仕様書記載モデル機種以外の同等品で入札参加を希望する場合のみ提出が必要となる。また、事前に、まちづくり政策局情報システム課に申請し、承認を受けたものを提出すること。)

イ 提出期間：令和2年2月7日から令和2年2月28日まで(持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。郵送の場合は、令和2年2月28日を受領期限とする。)

ウ 提出場所：〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
仙台市財政局財政部契約課物品契約係 電話022-214-8124

エ 提出方法：持参又は配達証明付き書留で郵送すること。

なお、事前に電話連絡をしたうえで郵送すること。

- (2) 入札参加者に必要な資格の確認は、上記の提出期限の日以後、本市の審査により行うものとし、その結果は令和2年3月16日までに通知する。なお、本入札への参加資格があると認められた者に対しては本入札に係る「一般競争入札参加資格認定通知書」を交付する。
- (3) 上記(2)に示す「一般競争入札参加資格認定通知書」を交付された者であっても、開札が終了するまでは、入札を辞退することができる。入札を辞退するときは、辞退届(任意様式)を上記(1)ウの場所に提出すること。入札参加者又はその代理人として入札室に入室した者が入札室内で辞退届を提出した場合は、即時に入札室を退室すること。また、当該入札の辞退を表明している入札書を投函した場合(辞退届その他の書類を投函した場合も含む。)は、無効の入札書を投函したものとみなす。

6 競争入札参加資格(物品)の認定を受けていない者の手続き

- (1) 本入札の参加希望者で、平成29・30・令和元年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けておらず、4(1)に掲げる要件を満たさない者は、次に従い当該資格審査申請を行うことができる。

ア 提出書類：仙台市ホームページで確認すること。

<https://www.city.sendai.jp/keyaku-kanri/download/bunyabetsu/keyaku/shikakutoroku/buppin.html>

イ 提出期間：令和2年2月7日から令和2年2月21日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。)

ウ 提出場所：5(1)ウに同じ。

エ 提出方法：持参すること(郵送その他の方法による提出は認めない)。

- (2) 平成29・30・令和元年度競争入札参加資格(物品)の認否の決定は、上記の提出期限の日以後、本市の審査により行うものとし、その結果は認否の決定後に通知する。
- (3) 4(1)に掲げる平成29・30・令和元年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けている者で、4

(1)に掲げる営業種目の登録をしていない者は、営業種目の追加を行うことができる。営業種目の追加を行う者は、5(1)に掲げる入札参加申請書等の提出に併せて、「入札参加資格登録事項変更届(様式第10号)」を提出すること(「変更事項」欄に「種目の追加」と記入し、「変更後」欄に追加する営業種目名を記入すること。なお、営業に関し、法令上の許可・登録を必要とする業種の場合は許可(登録)証明書の写しを添付すること)。なお、当該変更届の様式を掲載しているホームページのアドレスは次のとおり。

<https://www.city.sendai.jp/keyaku-kanri/download/bunyabetsu/keyaku/shikakutoroku/henko.html>

7 仕様書に対する質問

- (1) 本入札の参加希望者で、別添仕様書に対する質問(見積に必要な事項に限る。)がある場合は、次に従い提出すること。
 - ア 提出書類：質疑応答書(別添様式。質問事項を記載すること。)
 - イ 提出期間：5(1)イに同じ。
 - ウ 提出場所：5(1)ウに同じ。
 - エ 提出方法：5(1)エに同じ。
- (2) (1)の全ての質問に対する回答は、令和2年3月10日までに、本入札説明書を公開しているホームページ内に掲載する。

8 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日 時：令和2年3月23日 16時40分
ただし、郵便による入札の受領期限は令和2年3月19日とする。
- (2) 場 所：〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
仙台市財政局財政部契約課入札室
ただし、郵便による入札のあて先は「仙台市財政局財政部契約課物品契約係」とすること(住所は上記に同じ)。
なお、事前に電話連絡をしたうえで郵送すること(電話番号022-214-8124)。

9 入札保証金及び契約保証金

- (1)入札保証金：免除
- (2)契約保証金：免除

10 入札及び開札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送(配達証明付き書留郵便に限る。)すること。電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、図面及び契約書案並びに規則及び特例規則を熟知の上、入札をしなければならない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、本入札に参加する他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (4) 入札室には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員(以下「入札関係職員」という。)及び下記(20)の立会い職員以外の者は入室することができない。ただし、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

- (5) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては入札室に入室することができない。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札関係職員に**一般競争入札参加資格認定通知書**（5の手続きにより本市から交付を受けたもので、写しによることができる。）及び**身分を確認できるもの**（自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身分証等すべて原本）並びに代理人をして入札させる場合においては**入札権限に関する委任状**（別添様式によること。）を提示又は提出しなければならない。
- (7) 入札参加者又はその代理人は、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することができない。
- (8) 入札室において、次の各号の一に該当する者は、当該入札室から退去させるものとする。
ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るため連合をした者
- (9) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、別添様式による入札書を作成し、提出すること。なお、入札書には、次の事項を記載すること。
ア 件名（**基幹系共通基盤用サーバ等システム機器賃貸借**）
イ 入札金額（**1か月当たりの賃借料（課税業者にあつては消費税及び地方消費税相当額抜き）**）
ウ 日付（持参の場合は入札日を、郵送の場合は発送日を記入すること。）
エ 宛て先（「仙台市長」と記入すること。）
オ 入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）
カ 入札者氏名及び押印（押印は、外国人にあつては、署名をもって代えることができる。）
- (10) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示に限る。
- (11) 持参による入札の場合においては、入札書を封筒に入れ、かつ、その封皮に入札参加者の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）、件名及び入札日を表記し、8(1)に示した日時に、8(2)に示した場所において提出しなければならない。
郵便による入札の場合においては、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書きし、入札書を入れて密封した中封筒及び一般競争入札参加資格認定通知書の写しを入れ、8(1)に示した受領期限までに、8(2)に示した場所に到達するよう郵送（配達証明付き書留郵便に限る。）しなければならない。なお、この場合、中封筒の封皮には、上記の持参による入札の場合と同様に必要事項を記載しておくこと。
- (12) 入札金額は、一切の諸経費（ただし、仕様書において発注者が負担することとしているものを除く。）を含めて見積もった金額とすること。
- (13) 落札決定に当たっては、入札書に記載された月額に消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約月額とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額から課税時の消費税率により算出した消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、入札書に使用する印鑑を持参し、再度入札等に備えること。
- (15) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペンを使用すること（えんぴつ等の容易に消去可能な筆記用具は使用しないこと）。

- (16) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）から提出された書類を本市の審査基準に照らし、採用し得ると判断した者のみを落札決定の対象とする。
- (17) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておかなければならない。ただし、入札金額の訂正は認めない。
- (18) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (19) 入札執行主務者は、入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札参加者又はその代理人を入札に参加させず、又は当該入札を延期し、若しくはこれを取りやめることができる。
- (20) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない本市職員を立ち会わせてこれを行う。
- (21) 開札をした場合において、入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）の入札のうち予定価格以下の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行うことがある。ただし、郵便による入札は初度の入札のみ認める。なお、再度の入札を辞退する者は、入札室から退室しなければならない。この場合、辞退届の提出は不要とする。

11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札書は無効とし、無効の入札書を提出したものを落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、本市より入札参加者に必要な資格がある旨確認された者であっても、開札時点において、4に掲げる資格のないものは、入札参加者に必要な資格のない者に該当する。

- (1) 4に示した入札参加者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 要綱第4条第1項の規定により、入札参加資格を失った者の提出した入札書
- (3) 件名又は入札金額の記載のない入札書（「0円」または「無料」等の記載は入札金額の記載のない入札書とみなす。）
- (4) 入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）並びに入札者氏名の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- (5) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）並びに入札者氏名（代理人の氏名）の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 件名の記載に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額を訂正した入札書
- (9) 一つの入札について同一の者がした二以上の入札書
- (10) 再度入札において初回の最低入札金額以上の金額を記載した入札書
- (11) 8(1)に示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (12) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書

- (13) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (14) 当該入札の辞退を表明している入札書（辞退届その他の書類を投函した場合も含む。）
- (15) その他入札に関する条件に違反した入札書

12 落札者の決定方法等

- (1) 本入札は、令和2年度予算の成立を前提とした契約準備行為であるため、落札決定は令和2年度予算が発効する令和2年4月1日に、次の(2)(3)において決定した落札候補者に対し行うものとする。ただし当該調達にかかる令和2年度予算が成立しない場合、本入札は無効とする。
- (2) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格以下で最低の価格をもって申込みをした者を落札候補者とする。
- (3) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者（入札室に入室していた代理人を含む）にくじを引かせて落札候補者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない本市職員にこれに代わってくじを引かせ、落札候補者を決定する。
- (4) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知する。
- (5) 落札者が、規則第14条で定める期日まで、契約書の取交わしをしないときは、落札の決定を取り消す。

13 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取り扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。落札決定後、契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結は行なわない。この取扱いにより、落札候補者又は落札者に損害が発生しても、本市は賠償する責を負わない。

- (1) 「4 入札参加者に必要な資格」各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

14 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続き等に関し、政府調達に関する協定に違反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知りえたときから10日以内に、書面にて仙台市入札等監視委員会に対してその旨の苦情を申し立てることができる。

15 留保条項

契約確定後も仙台市入札等監視委員会から通知を受けた場合は、事情変更により契約解除をすることがある。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、交付された契約書に記名押印し、本市と契約書の取交わしを行うものとする。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本契約は本市と契約の相手方との双方が契約書に記名して押印しなければ、確定しないものとする。

17 支払いの条件

別添契約書案による。

18 契約条項

- (1) 別添契約書案、規則及び特例規則による。
- (2) 令和2年4月1日から「民法の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、別添契約書案の約款を改正の上、契約を行う予定である。

19 その他必要な事項

- (1) 入札をした者は、入札後、この入札説明書、契約書案、仕様書、図面、質疑応答書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者若しくはその代理人又は落札者が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は落札者が負担するものとする。
- (3) この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することがある。また、本市は本契約の変更又は解除が行われた場合の損害賠償の責めを負わないものとする。

留意事項

入札説明書本文に記載のとおり、一般競争入札参加申請時及び入札時には下記の書類等が必要となります。不備がある場合、失格又は入札無効となる場合がありますのでご注意ください。なお、一般競争入札参加資格認定通知書の再発行は行いません。

1 一般競争入札参加申請時の提出書類

- 一般競争入札参加申請書
- 同等品申請書兼承認書（別紙様式1。ただし、仕様書記載モデル機種以外の同等品で入札参加を希望する場合のみ提出が必要となる。また、事前に、まちづくり政策局情報システム課に申請し、承認を受けたものを提出すること。）

2 入札時の必要書類等（持参の場合）

- 一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）
- 身分を確認できるもの
（免許証・パスポート、会社発行の写真入り身分証明書等。ただし、原本に限る。写真付名刺、健康保険証は不可。）
- 代理人が入札する場合は、委任状（本市様式に限る。）
- 入札書（本市様式に限る。）
- 入札用封筒
- 再度入札等に使用する印

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

(宛て先) 仙 台 市 長

申請人住所

商号又は名称

氏 名

印

電 話 番 号

物品等又は特定

役務の名称 (件名)

上記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、申請します。

なお、本申請書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

連絡先 担当者氏名

電 話 番 号

E-mail :

(注) 申請は、原則として本店の代表者名で行って下さい。ただし、競争入札参加資格申請時（登録時）において、支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請してください。

印

[別紙様式1]

同等品申請書兼承認書

《基幹系共通基盤用サーバ等システム機器賃貸借》

No.	品名	メーカー	規格（品番）	数量	備考

上記のとおり同等品を申請いたします。

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代表者名

印

上記の申請品を同等品として承認いたします。

令和 年 月 日

仙台市まちづくり政策局情報システム課長

印

入札書

件名

入札金額

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

注：入札金額は契約希望金額から消費税（相当）額を除いた金額

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧
のうえ、仙台市契約規則を守り入札します。

年 月 日

(宛て先)

様

会社（商店）名

入札者氏名

印

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

記載例(本人の場合)

入札書



※本店の代表者又は競争入札参加資格審査申請時(登録時)において支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合の支店長等が入札を行う場合。

捨印
…捨印の押印にあたっては、右下の印と同じ印を押印すること。

件名 ○○○○○○○○○業務委託

	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額			¥	1	2	3	4	5	0	0	0

注：入札金額は契約希望金額から消費税(相当)額を除いた金額

上記の金額で請負(供給)したいので、関係書類を熟覧のうえ、仙台市契約規則を守り入札します。

令和 ○ 年 00 月 00 日

(宛て先)

仙台市長 様

競争入札参加資格審査申請時(登録時)において提出した「使用印鑑届」により届け出した印を使用すること。

※支店長が入札を行う場合は、支店名も記載すること。

会社(商店)名 ○○○○○株式会社

入札者氏名 代表取締役 ○○ ○○○



※支店長が入札を行う場合は、「支店長 ○○ ○○」等とすること。

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

記載例(代理人の場合)

入札書

※本人から委任を受けた者(担当者等)が入札を行う場合。

印

捨印
…捨印の押印にあたっては、右下の印と同じ印を押印すること。

件名 ○○○○○○○○○業務委託

入札金額

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	1	2	3	4	5	0	0	0

注：入札金額は契約希望金額から消費税（相当）額を除いた金額

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、仙台市契約規則を守り入札します。

令和 ○ 年 00 月 00 日

(宛て先)

仙台市長 様

会社（商店）名 ○○○○○株式会社

入札者氏名 ○○ ○○

本人から委任を受けた者(担当者等)の印を使用すること。なお、入札時に提出する委任状の「使用印鑑」欄に押印した印と一致すること。

印

本人から委任を受けた者(担当者等)の氏名を記載すること。

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

印

委任状

年 月 日

(宛て先)

様

住所

委任者

氏名

印

私は 年 月 日
を代理人と定め、
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する
一切の権限を委任します。

記

件名

受任者は次の印鑑を使用します。

使用印鑑



委任状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛て先)

様

住所 仙台市青葉区国分町3丁目7番1号

委任者 株式会社 〇〇〇〇

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

・本店の代表者（競争入札参加資格審査申請時（登録時）において支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は支店長等）名で作成し、押印すること。

・印は、競争入札参加資格審査申請時（登録時）において提出した「使用印鑑届」により届け出した印を使用すること。

私は〇〇〇〇〇〇を代理人と定め、令和〇〇年〇〇月〇〇日
 仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する
 一切の権限を委任します。

記

件名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務委託

受任者は次の印鑑を使用します。

使用印鑑



この委任状で入札に関する委任を受けた者（実際に入札に参加する者）の私印を押印すること。
 入札書にはこの印を押印すること。

【賃貸借契約約款】

（目的）

第1条 発注者は、受注者から別記2記載の物件（以下「物件」という。）を借入れ、受注者にその賃借料を支払うものとする。

（定義）

第1条の2 この契約書において「遅延損害金約定利率」とは、契約締結日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率をいう。

（契約期間）

第2条 物件の賃貸借期間（以下「契約期間」という。）は、頭書に定めるとおりとする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は別記1に定めるとおりとする。

（設置場所）

第4条 物件の設置場所は、頭書に定めるとおりとする。

（物件の納入期限）

第5条 受注者は頭書に定める物件納入期限までに、頭書に定める設置場所に物件を設置しなければならない。

（賃借料）

第6条 発注者は、別記1に従い、物件の賃借料を受注者に支払うものとする。

（賃借料の請求及び支払い）

第7条 賃借料の支払方法及び請求方法は別記1に定めるとおりとする。

2 発注者は、前項の規定に基づいて、請求書を受理した日から30日（請求書の内容の全部又は一部が不当であることにより返付した場合は、返付した日から是正された請求書を受理した日までの日数を除く。）以内にこれを支払うものとする。

3 発注者は、前項に規定する日までに賃借料を支払わない場合には、その翌日から支払いをする日までの日数について当該賃借料に遅延損害金約定利率の割合で算出した遅延利息を付して支払うものとする。

（物件の引き渡し）

第8条 受注者は、頭書に定める物件納入期限までに物件を、頭書に定める設置場所に設置し、発注者が使用できる状態に調整して発注者に引き渡すものとする。

（所有権の表示）

第9条 受注者は、物件に受注者の所有に属する旨の表示をすることができる。

（物件の管理）

第10条 発注者は、善良な管理者の注意をもって物件を使用しなければならない。

（点検及び秘密の保持）

第11条 受注者は、契約期間中頭書に定める設置場所に立ち入って点検できるものとし、発注者は、受注者の点検に協力するものとする。この場合において、受注者はその身分を証明する証票を携行しなければならない。

2 受注者は、前項の立ち入りに際して知り得た発注者の業務上の秘密を漏らしてはならない。

（再委託等の禁止）

第11条の2 受注者は、物件の点検及び保守に係る業務並びにこれに付帯する業務を第三者に履行させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、仙台市の有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決裁。以下この条において「指名停止要綱」という。）による指名停止（同要綱別表第21号によるものを除く。）の期間中の者に物件の点検及び保守に係る業務並びにこれに付帯する業務を履行させてはならない。ただし、発注者がやむを得ないと認め、前項ただし書きの規定により承諾した場合はこの限りでない。

3 第1項ただし書きの規定にかかわらず、受注者は、指名停止要綱別表第21号による指名停止の期間中の者又は仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）別表各号に掲げる要件に該当すると認められる者を、この契約に関連する契約（下請契約、委任契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約で、この契約に関連して締結する契約をいう。次項にお

いて同じ。)の相手方とすることができない。

- 4 発注者は、受注者に対して、この契約に関連する契約の相手方につき、その商号又は名称その他必要な事項の通知を求めることができる。

(現状変更)

第12条 発注者は、物件を頭書に定める設置場所から移動したり他の物件を付着させ、又は一部を除去、若しくは取り替え等の現状の変更をする場合、事前に受注者から承認を得るものとする。

(保険)

第13条 受注者は、物件に対して、受注者の費用で動産総合保険を掛けるものとする。

(違約金)

第14条 受注者の責めに帰すべき事由により、頭書に定める物件納入期限までに物件を納入することができない場合には、発注者は受注者に対し賃借料の総額(契約期間内に支払われるべき賃借料の総額)に、遅延日数に応じ、遅延損害金約定利率の割合で計算した額を、違約金として徴収するものとする。

(損害賠償)

第15条 発注者の責めに帰すべき事由により物件に損害を与えた場合には、受注者は発注者に対し、その賠償を請求することができるものとする。また、受注者の責めに帰すべき事由により発注者に損害を与えた場合は、発注者は受注者に対し、その賠償を請求できるものとする。この場合において、損害賠償の額は発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

2 第13条の動産総合保険により補填された損害については、受注者は補填された額を超える部分に限り、その賠償を発注者に対して請求することができる。

3 発注者及び受注者双方の責めに帰することができない事由により物件に損害が生じた場合(次条第1項及び第16条第1項に規定する場合を除く。)における当該物件の修繕費用は、受注者がこれを負担する。

(物件の全部滅失による賃借料の取扱い)

第15条の2 発注者及び受注者双方の責めに帰することができない事由により物件の全部が滅失したときは、受注者は発注者に対し、当該滅失の日から契約期間の満了の日までの賃借料を請求することができない。

2 発注者の責めに帰すべき事由により物件の全部が滅失したときは、受注者は前項の賃借料を請求する権利を失わない。この場合において、自己の債務を免れたことによって利益を得たときは、これを発注者に償還しなければならない。

(物件の一部滅失による賃借料の減額等)

第15条の3 物件の一部が発注者の過失によらないで滅失したときは、発注者は受注者に対して、その滅失した部分の割合に応じて賃借料の減額を請求することができる。

2 前項の場合において、残存する部分のみでは発注者が賃借をした目的を達成することができないときは、発注者はこの契約の解除をすることができる。

(契約の解除)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。

二 納入期限内に物件の引渡しを終わらないとき。

三 納入期限内に明らかに契約履行の見込みがないと認められたとき。

四 前各号のほか、受注者がこの契約事項に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないとき。

2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する事由のあるときは、この契約を解除することができる。

一 契約内容の変更により契約金額が3分の2以上減少するとき。

二 発注者がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないとき。

3 発注者は、特定調達に係る苦情の処理手続に関する要綱(平成7年12月25日市長決裁)第5条第2項の要請を受けた場合において、これに従うときは、特に必要があると認められるものに限り、当該契約を解除することができる。

(契約が解除された場合等の違約金)

第16条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額の10分の1に

相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合
 - 二 受注者とその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（談合による解除）

第16条の3 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者に対してなされた私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令が確定したとき。
 - 二 受注者に対してなされた独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令が確定したとき。
 - 三 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑に処せられたとき。
- 2 前条第2項後段の規定は、前項による解除の場合に準用する。

（暴力団等排除に係る解除等）

第16条の4 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者の代表役員等（仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁。以下「要綱」という。）別表第1号に規定する代表役員等をいう。以下同じ。）又は一般役員等（要綱別表第1号に規定する一般役員等をいう。以下同じ。）が暴力団員（要綱第2条第4号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団関係者（要綱第2条第5号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき又は暴力団員若しくは暴力団関係者が事実上経営に参加していると宮城県警察本部（以下「県警」という。）から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 二 受注者（その使用人（要綱別表第2号に規定する使用人をいう。）が受注者のために行った行為に関しては、当該使用人を含む。以下この条において同じ。）、受注者の代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等（要綱第1条に規定する暴力団等をいう。以下同じ。）の威力を利用していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 三 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団（要綱第2条第3号に規定する暴力団をいう。）の維持運営に協力し、若しくは関与していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 四 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 五 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等であることを知りながら、これを不当に利用する等の行為があったと県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 六 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者に該当すると認められるとき又は同項各号に掲げる者に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。
 - 七 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が仙台市暴力団排除条例（平成25年仙台市条例第29号）第2条第3号に規定する暴力団員等に該当すると認められるとき又は同号に規定する暴力団員等に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。
- 2 受注者が共同企業体である場合、その代表者又は構成員が前項各号のいずれかに該当したときは、同項の規定を適用する。
- 3 第16条第2項後段の規定は、前2項の規定による解除の場合に準用する。
- 4 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団等（仙台市暴力団排除条例第2条第3号に規定する

暴力団員等を含む。以下この項において同じ。) から不当介入(要綱第2条第6号に規定する不当介入をいう。以下同じ。)を受けたときは、速やかに所轄の警察署への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者に報告しなければならない。受注者の下請負人等(要綱第7条第2項に規定する下請負人等をいう。)が暴力団等から不当介入を受けたときも同様とする。

(損害賠償の予定)

第17条 受注者は、第16条の3第1項各号のいずれかに該当するときは、物件の納入の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、賃借料の10分の2に相当する額を発注者に支払わなければならない。ただし、同項第1号に相当する場合において、排除措置命令の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合その他発注者が特に認める場合には、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に損害賠償金の支払いの請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を発注者に支払わなければならない。

3 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、超過分につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受注者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

(権利の移転)

第18条 受注者は、発注者の承諾を得ずに、この契約上の権利の全部又は一部を譲渡し、又は担保に供してはならない。

(契約期間終了等の処置)

第19条 契約期間が終了し、又はこの契約が解除により終了したときには、発注者は頭書に定める設置場所において物件を受注者に返還するものとし、受注者は直ちに受注者の負担により物件の撤去を行うものとする。ただし滅失した物件についてはこの限りではない。

(契約外の事項)

第20条 この契約に定めのない事項またはこの契約の履行について疑義が生じたときには、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

発注者及び受注者は、この契約の締結を証するため本書2通を作成し、発注者と受注者が記名押印のうえ各自1通を保有する。

【別記1】賃借料、契約保証金及び保守

1. 賃借料

(1) 賃借料

月 額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

うち消費税及び地方消費税額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

(2) 契約期間に端数が生じた場合の取扱い

契約期間に1ヶ月未満の端数が生じた場合の賃借料については、日割計算とし、次式により出して得た額とする。ただし1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

$$\frac{\text{賃借料}}{\text{当該月の日数}} \times \text{賃借日数}$$

2. 賃借料の支払方法

発注者は受注者に対して、賃借料を3月、6月、9月、12月末締めごとに支払うものとする。

3. 賃借料の請求方法

受注者は発注者に対して、締め月の翌月10日までに、該当分の賃借料について請求書により請求を行うものとする。

4. 契約保証金

契約保証金は免除とする。

5. 保守

- (1) 受注者は、契約期間中、仕様書に掲げる保守を行うものとする。
- (2) 上記1 (1) に定める賃借料には、保守料を含むものとする。

【別記2】

賃貸借物件の内訳

	品名	型式	数量	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

【特約条項】長期継続契約特約

この契約においては、本則に加えて次の条項を適用する。

（長期継続契約）

第1条 この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。

（予算の減額等による契約変更等）

第2条 発注者は、契約期間中であっても、この契約を締結した翌年度以降において、この契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができる。

2 前項の規定による契約の変更又は解除により、受注者が損害を受けた場合であっても、発注者はその損害賠償の責めを負わないものとする。

基幹系共通基盤用サーバ等システム機器賃貸借
仕様書

仙台市

1. 件名

基幹系共通基盤用サーバ等システム機器賃貸借

2. 概要

仙台市（以下「本市」という。）においては、各基幹系業務システムの基盤として基幹系共通基盤システムを整備し、運用を行っている。基幹系共通基盤システムを構成するサーバは、機器の経年劣化による障害の脅威への対応とメーカーサポート終了に対応し安定した共通基盤システムを維持するため、令和2年12月末に機器更新を行う予定としている。

本調達にあつては、基幹系共通基盤サーバ等の調達、設置及び保守の各作業を行うこととする。

3. 品目及び数量

9. 機器仕様に記載の機器一式

4. 納入場所

仙台市情報システムセンター

5. 納入期限

令和2年6月30日とする。

原則、受注者は、納入期限までに導入を完了すること。なお、納入場所への機器搬入日については、本市の指示に従うこと。

6. 賃貸借期間

令和3年1月1日から 令和6年12月31日 までの48ヶ月とする。

なお、本契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。

7. 支払条件

(1) 賃借料の支払いは、3月、6月、9月、12月末日締め翌月払いの年4回とする。

(2) 1ヶ月未満の端数が生じた場合の賃借料については、日割り計算とし、次式により算出して得た額とする。ただし、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

$$(\text{賃借料} / \text{当該月の日数}) \times \text{賃借日数}$$

8. 一般的な留意事項

(1) 本業務の遂行にあたって、受注者は本市と十分に協議し本市の指示に従うこと。

(2) 受注者は業務責任者を選定し、業務責任者に本業務に従事する者への指揮監督を行わせるとともに本市との連絡調整にあたらせること。

(3) 受注者が本市施設に立ち入る場合、事前にその旨を本市に連絡すること。また、本市施設内で作業を行う際は名札を着用すること。

(4) 受注者が本市施設内で作業を行う際は、本市の指示に従い、職員の執務に極力支障を及ぼさないよう留意すること。

(5) 本業務の作業において受注者が他の事業者との調整を要する場合は、相互に協調して作業の

便宜を図ること。また、本業務に関して他の事業者と打合せを行った場合、受注者はその内容を議事録とし、当該打合せ終了後速やかに本市に提出し承認を得ること。

- (6) 受注者は本業務を通じて知り得た情報を本業務の用に供する目的以外には利用してはならない。また、本市の書面等による承諾なしに第三者に開示してはならない。
- (7) 本市施設内で行う作業のセキュリティ対策として、作業開始までに、受注者は業務責任者に本市が開催する個人情報セキュリティ研修を受講させ、情報漏洩事故の予防に努めること。
- (8) 本仕様書に記載が無くても当然実施すべき作業があれば、受注者は本市の承認を得て適切にこれを行うこと。
- (9) 受注者は、調達機器の導入が円滑に行われるよう、現行受託事業者及び本市が別途調達する共通基盤構築業者、及び関係する運用管理業者と連携すること。
- (10) 調達機器は、すべて新品とすること。
- (11) 調達機器は、製品の動作が保証または確認されたものであること。
- (12) 本市とのコミュニケーションは日本語とすること。

9. 機器仕様

本調達で導入する機器等（以下「調達機器」という。）は以下の通りである。

(1) 共通基盤サーバ

① 共通基盤サーバ筐体

別紙1「調達機器詳細仕様」の1（「共通基盤サーバ筐体」の項）に掲げる製品または同等以上の製品とすること。

ただし、ソフトウェアについては掲げる製品を搭載すること。

② スイッチ

ア 2台以上のスイッチで構成すること。

イ スイッチと共通基盤サーバの各ノードは、10Gbpsのポートを複数台のスイッチに対して1ポートずつ接続し、冗長化すること。なお、通信ケーブルの規格はSFP+とする。

ウ 1台あたり10Gイーサネットに対応するポートを18ポート以上有していること。

エ 電源が冗長化されていること。

オ EIA規格準拠の19インチラックにマウントできること。

カ ラックマウントキット及び電源ケーブルも含めること。

キ 本調達範囲である管理NW接続用スイッチと1000Base-Tポート2ポートで冗長化し、接続できること。その際に接続モジュールが必要となる場合はそれらを含めること。

ク リンクステートトラッキング機能を有していること。

(2) 共通基盤サーバ（保守環境）

① 共通基盤サーバ（保守環境）筐体

別紙1「調達機器詳細仕様」の2（「共通基盤サーバ筐体（保守環境）」の項）に掲げる製品または同等以上の製品とすること。

ただし、ソフトウェアについては掲げる製品を搭載すること。

② スイッチ（保守環境）

- ア 1台以上のスイッチで構成すること。
- イ スイッチと共通基盤サーバ（保守環境）の各ノードは、10Gbps のポートを 2 ポートで接続し冗長化すること。なお、通信ケーブルの規格は SFP+ とする。
- ウ 10G イーサネットポートを 18 ポート以上有していること。
- エ 電源が冗長化されていること。
- オ EIA 規格準拠の 19 インチラックにマウントできること。
- カ ラックマウントキット及び電源ケーブルも含めること。
- キ 本調達範囲である管理 NW 接続用スイッチと 1000Base-T ポート 2 ポートで冗長化し、接続できること。その際に接続モジュールが必要となる場合はそれらを含めること。
- ク リンクステートトラッキング機能を有していること。

(3) 無停電電源装置

- ① 共通基盤サーバ、及び共通基盤サーバ（保守環境）を接続するために必要となる電源容量を確保していること。NIC を標準で搭載すること。
- ② ネットワーク管理ソフトウェアを付属していること。なお、ネットワーク管理ソフトウェアの管理において、必要な場合は本調達に含まれるバックアップサーバを利用することを可とすること。
- ③ 共通基盤サーバ、及び共通基盤サーバ（保守環境）と電源ユニットを経由して接続できること。
- ④ 入力プラグ形状は、NEMA L6-30P とすること。
- ⑤ 常時インバータ給電方式とすること。
- ⑥ システムが完全停止するまでに 20 分程度を想定していることから、20 分間給電可能なバッテリーを搭載すること。
- ⑦ 出力電圧は、200VAC±1%（静的）、200VAC±1.25%（動的）であること。
- ⑧ 共通基盤サーバ、及び共通基盤サーバ（保守環境）の冗長化電源をそれぞれ別系統で保全できるように複数台での構成とすること。

(4) バックアップサーバ

① バックアップサーバ筐体

別紙 1 「調達機器詳細仕様」の 3（「バックアップサーバ」の項）に掲げる仕様を満たす製品であること。

② 無停電電源装置

- ア バックアップサーバ、スイッチ、管理 NW 接続用スイッチ、LT0 装置、コンソールを接続するために必要となる電源容量を確保していること。NIC を標準で搭載すること。
- イ ネットワーク管理ソフトウェアを付属していること。
- ウ 電源障害時のシャットダウン制御を実施するため仮想マシンの優先度付け機能を使用できること。
- エ 入力プラグ形状は、NEMA L5-30P とすること。
- オ バックアップサーバと電源ユニットを経由して接続できること。

カ ラインインタラクティブ方式とすること。

キ システムが完全停止するまでに 20 分程度を想定していることから、20 分間給電可能なバッテリーを搭載すること。

ク 出力電圧は、100VAC±10%であること。

ケ バックアップサーバの冗長化電源をそれぞれ別系統で保全できるよう複数台の構成とすること。

③ その他

ア バックアップサーバと LTO 装置間をケーブル(SAS、12G)で接続すること。

イ バックアップ媒体として 8 巻のバーコード付きテープ(LT08)を添付すること。バーコードは標準バーコードとする。

ウ コンソールはラック収納できる構成を 2 式提供すること。

エ 各コンソールはバックアップサーバ機器以外にも接続するため USB 対応 4 ポート切替接続ができる構成とすること。

オ コンソールケーブルは 3 式提供すること。

(5) 管理 NW 接続用スイッチ

① 3 台以上のスイッチで構成すること。

② 1 台あたり 10/100/1000BASE-T (RJ-45 コネクター) を 24 ポート以上有していること。

③ 1 台あたり SFP スロットを 4 つ以上有していること。

④ オートネゴシエーション機能, 10M/100M Full/Half 固定設定機能を有していること。

⑤ タグ VLAN (IEEE 802.1Q) 機能を有していること。

⑥ 既設の基幹系メインスイッチと接続するにあたり、アップリンクリダンダント機能が利用できること。

(6) ラック

① EIA 規格準拠の 19 インチラック(38U 以上)を、本調達にて導入する機器等のすべてを搭載できる台数とすること。

② 各ラックのラックを含めた機器搭載容量は 600kg 以下とすること。

③ 前面吸気, 後面排出となるようフロント, リアのパネルをメッシュタイプとすること。

④ フロントドア, リアドア, サイドパネルは施錠できるようにし, 鍵を 2 式以上提供すること。

⑤ 搭載機器がラックマウントできるようにラックマウントアクセサリキット(ナット, ねじ)について必要数を算出して提供すること。

⑥ 各ラックには 2U 程度のトレイを 1 つ含めること。搭載位置は搭載時に指定する。

⑦ 各ラックには 100VPDU を 2 個ずつ, 200VPDU を 1 個ずつ配置すること。搭載するサーバ及び無停電電源装置と接続できること。

⑧ 機器を搭載しない箇所はブランクパネルで埋めること。

⑨ 前後にスタビライザーを搭載すること。

10. 保守要件

(1) 共通事項

- ① ハードウェア及びソフトウェアに関するメーカーのサポートは、納入時点から賃貸借期間が終了するまで有効であること。
- ② 納入するハードウェアに付随する BIOS やファームウェアなどのソフトウェアについても保証対象に含め、かつ、本市からの問い合わせ窓口は同一とすること。
- ③ 受注者は、対応依頼を受け付けた障害を解消するため、適切かつ迅速な対応を行うこと。必要に応じて各メーカーと協力して保守対応を行うこと。
- ④ 納入する機器に障害が発生した場合は、当該機器またはそれを構成する部品等の交換、修理等は受注者の負担により実施すること。また、賃貸借期間中は、必要な交換部品を提供することが可能なこと。
- ⑤ 同一障害の複数発生など、本市が特に必要とする場合には障害原因を調査し、現象・部位・対応策等を記載した障害報告書を個別に提出すること。また、本市と協議の上で予防対応を行うこと。
- ⑥ 受注者は、関係各所と調整の上、業務影響を考慮した保守体制、連絡受付窓口を構成すること。受注者と異なる者が保守を行う場合は、保守体制、連絡受付窓口等について、予め本市に説明し、承認を得ること。内容が不十分と認められる場合は保守体制を速やかに強化すること。また、本市が別途調達する共通基盤構築業者、及び関係する運用・保守事業者との協力体制を確立すること。
- ⑦ HDD/SSD が故障した場合、納入場所で故障したディスク (HDD/SSD) のデータ消去を行うこと。データ消去は、物理破壊を基本とし、データ復元ソフトウェア等を用いても再度データを復元できないよう完全に行うこと。作業中は常に細心の注意を払い、一時仮置場所、データ消去作業場所等での情報漏えいを防止する措置を講じること。また、処理が完了した旨の証明書を本市へ提出すること。本件にかかるデータ消去ソフト、データ消去用治具、輸送、消去作業等にかかる費用は全て受注者の負担とする。
- ⑧ 納入するスイッチ、管理 NW 接続用スイッチ及び付随するケーブル製品に関して、平日オンサイトでの保守を提供すること。
- ⑨ 納入する無停電電源装置は、原則 365 日 24 時間保守とし、バッテリー劣化を考慮し、必要に応じてバッテリー交換を実施すること。日程については、本市と協議の上、決定すること。
- ⑩ 別途、調達する共通基盤構築業者及び関係する運用管理業者から問い合わせがあった場合は、速やかに回答すること。

(2) 共通基盤サーバ

- ① 納入する共通基盤サーバのハードウェアに関して、原則 365 日 24 時間での受付と、障害箇所特定から 4 時間以内でのオンサイト対応の技術支援の提供を開始すること。
- ② 納入する共通基盤サーバのソフトウェアに関して、原則 365 日 24 時間での受付と、オンサイト対応の技術支援を提供すること。

(3) 共通基盤サーバ(保守環境)

- ① 納入する共通基盤サーバ(保守環境)のハードウェアに関して、原則 365 日 24 時間での受付と、障害箇所特定から翌営業日までオンサイト対応の技術支援の提供を開始すること。

- ② 納入する共通基盤サーバ(保守環境)のソフトウェアに関して、原則 365 日 24 時間での受付と、オンサイト対応の技術支援を提供すること。

(4) バックアップサーバ

- ① 納入するバックアップサーバ関連のハードウェアに関して、原則 365 日 24 時間での受付と、障害箇所特定から 4 時間以内でのオンサイト対応の技術支援の提供を開始すること。
- ② 納入するバックアップサーバの OS を含めたソフトウェアに関して、原則 365 日 24 時間での受付と、オンサイト対応の技術支援を提供すること。

11. 搬入・据付配線作業等

- (1) 本調達には、調達機器の搬入・据付配線作業を含めること。
- (2) 搬入の際に利用する車寄せ、エレベーターは以下の通り。
 - ① 車寄せ

項目	数値
車寄せ寸法	図 1 「情報システムセンター1F 建築図」を参照
高さ制限	入り口
	奥
	感知器
	3280[mm]
	3220[mm]
	3220[mm]

- ② エレベーター

用途	乗用
扉寸法[mm]	1100W×2100H
カゴ寸法[mm]	2000W×1750L×2450H
積載荷重[kg]	1600

- (3) 本調達には、据付配線作業において必要となるケーブル等の機材費用を含めること。
- (4) 本調達には、搬入・据付に必要な費用（養生品、機材、車両等を含む。）を含めること。
- (5) 必要となる電源条件及びコンセント形状について一覧で情報提供すること。
- (6) 作業における梱包用資材等は受注者が回収、処分すること。

12. 検査

- (1) 本調達機器等の納入完了後に動作確認を実施し、本市の承認を得ること。
- (2) 検査後 1 年以内に納品物品に瑕疵等があった場合には、速やかに新品と交換すること。

13. 撤去

- (1) 受注者は、賃貸借期間経過後、受注者の負担において調達機器の撤去を行うこと。なお、撤去作業日については、別途本市と協議のうえ決定するものとする。
- (2) 撤去時に際しては、納入場所で HDD/SSD のデータ消去を行うこと。データ消去は、物理破壊を基本とし、データ復元ソフトウェア等を用いても再度データを復元できないよう、完全に行うこととし、常に細心の注意を払い、一時仮置場所、データ消去作業場所等での情報漏えいを防止する措置を講じること。また、処理が完了した旨の証明書を本市へ提出すること。本件にかかるデータ消去ソフト、データ消去用治具、輸送、消去作業等にかかる費用は全て受注者の負担

とする。

- (3) 本調達には、撤去に必要な費用（養生品、機材、車両等を含む。）を含めること。

14. 提出書類等

(1) 書類の提出

提出書類及びその提出時期等については、次表のとおりとする。提出書類は全て日本語で記載し、原則として A4 版で作成し、紙媒体及び電子媒体（CD-R または DVD-R）で提出すること。

なお、電子媒体の形式については本市と協議の上、決定すること。

提出書類名称	提出日	部数	備考
1 担当者届	契約締結後 14 日以内	1 部	
2 責任者届	契約締結後 14 日以内	1 部	
3 導入計画書	契約締結後 14 日以内	1 部	
4 機器一覧表	導入計画書提出日 なお、契約締結後 14 日以内では備考欄記載の事項が未判明の場合、これらが判明し次第速やかに提出すること。	1 部	導入した機器にそれぞれ対応した型番、シリアル番号、MAC アドレス等が記載されていること。
5 装置添付資料	機器一覧表提出日	1 部	
6 納品検収書	納品後速やかに	1 部	
7 設定／導入作業報告書	設定／導入作業完了後 5 開庁日以内	1 部	設定内容を記述したものを含む。
8 保守作業報告書	作業実施後 5 開庁日以内	1 部	
9 データ消去証明書	作業実施後 5 開庁日以内	1 部	
10 保守・サポート情報一覧	納品後速やかに	1 部	問合せ窓口、サポート ID など

- (2) 上表に示す書類のほか、本市が必要とする書類については、その都度提出すること。また、本調達において導入する機器及びソフトウェアに関するマニュアルや技術資料等がある場合には極力日本語で記載されているものを提供すること。なお、本調達で導入する機器及びソフトウェアに付属するマニュアルなどが 1 部を超える場合には各々 2 部のみ提出すること。また、梱包用資材の処分は受注者の負担において適切に処理すること。

15. その他

- (1) 各種設定等を含めた納入スケジュールについては、発注者、受注者、現行受託事業者及び本市が別途調達する共通基盤構築業者、運用管理者で調整の上、十分な余裕を持った計画を作成すること。
- (2) 納入前にファームウェアやソフトウェアのバージョンアップ等が発生した場合には、本市と協議し、了解を得たバージョン等を納入すること。

- (3) 上記以外でも、調達機器を安定的に稼働させるために必要な事項があれば、本市に確認のうえ作業を行うこと。
- (4) 法令、本市の条例・規則及び仙台市行政情報セキュリティポリシー等の各規程を遵守すること。
- (5) 受注者は、調達機器に関し、受注者の負担において動産総合保険に加入すること。

別紙 1. 調達機器詳細仕様

1. 共通基盤サーバ筐体

項目	仕様
筐体	Nutanix 社製 NX-1465-G7 (4 node)
CPU	Intel Xeon Silver 4210 10C 85W 2.2GHz Processor × 2 (※1)
メモリ	32GB Memory Module (2933MHz DDR4 RDIMM) × 6 (※1)
内蔵HDD容量	4TB 3.5"-A5-A HDD × 2 (※1)
内蔵SSD容量	1.92TB 3.5" SSD × 1 (※1)
ネットワークインターフェイス	10GbE Quad-port SFP+ Network Adapter × 1 (※1)
入力電源	2極電源ケーブル(AC200V, 50/60Hz) × 2
ソフトウェア(AOS)	SW-AOS-PRO-MCW-62mo License, AOS PRO entitlement & MCW 24/7 System support bundle for 62mo
ソフトウェア(Prism)	LIC-PRS-PRO-62M-1 (※1) Prism Pro, special, 1 node, valid for 62 months
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間365日オンサイト保守 ・ ラックマウントキット含む ・ 本市から提供する初期設定情報を設定した上で納品すること ・ 保守交換実施時には、故障したディスク(SSD/HDD)は納入場所でデータ消去を実施すること。 (※1) 1 nodeあたり

2. 共通基盤サーバ筐体 (保守環境)

項目	仕様
筐体	Nutanix 社製 NX-1465-G7 (4 node)
CPU	Intel Xeon Silver 4210 10C 85W 2.2GHz Processor × 2 (※1)
メモリ	32GB Memory Module (2933MHz DDR4 RDIMM) × 6 (※1)
内蔵HDD容量	4TB 3.5"-A5-A HDD × 2 (※1)
内蔵SSD容量	1.92TB 3.5" SSD × 1 (※1)
ネットワークインターフェイス	10GbE Quad-port SFP+ Network Adapter × 1 (※1)
入力電源	2極電源ケーブル(AC200V, 50/60Hz) × 2
ソフトウェア(AOS)	SW-AOS-PRO-MCW-62mo License, AOS PRO entitlement & MCW 24/7 System support bundle for 62mo
ソフトウェア(Prism)	LIC-PRS-PRO-62M-1 (※1) Prism Pro, special, 1 node, valid for 62 months
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日オンサイト保守 ・ ラックマウントキット含む ・ 本市から提供する初期設定情報を設定した上で納品すること ・ 保守交換実施時には、故障したディスク(SSD/HDD)は納入場所でデータ消去を実施すること。 (※1) 1 nodeあたり

3. バックアップサーバ

項目	仕様
筐体	ラックサーバ (x86, 1U)
OS	Windows Server 2016 Standard
CPU	Intel 製 XeonS 4210 (10 コア, 2.2GHz)以上の処理能力を有する CPU を有すること。
メモリ	32GB 以上のメモリを 1 つ以上有すること
内蔵ハードディスク容量	480GB 以上の SSD を 1 つ以上有すること。 4TB 以上の HDD を 4 つ以上有すること。HDD は RAID5 で構成すること。RAID はハードウェアコントローラで制御すること。
オプティカルドライブ	9.5mm SATA DVD-ROM ドライブ
ネットワークインターフェイス	10G SFP+ を 2 ポート, 1GBase-T を 2 ポート以上搭載すること。 IOVP 認定取得済みであること。
入力電源	AC100V, 50/60Hz × 2 2 極電源ケーブル(アース付 3 極の場合, 変換アダプタを台数分準備すること)
ソフトウェア (バックアップ)	Arcserve UDP 7.0 Premium Edition
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 時間 365 日オンサイト保守 ・ Arcserve UDP 7.0 Premium Edition のライセンス(10 ライセンス)を含み, インストールした上で納品すること ・ ラックマウントキット, 通信ケーブル (SFP+) を含めること ・ 本市から提供する初期設定情報を設定した上で納品すること ・ LTO 装置(LTO オートローダ L1/8A (8 連装, LTO 8, SAS), ラックマウントキット)を含めること。 ・ 保守交換実施時には, 故障したディスク (SSD/HDD) は納入場所でデータ消去を実施すること。

